

# 市民の声が 議会 動かす

## 議会 子ども医療費無料化の請願採択

平成 26 年第 3 回定例市議会では、日本共産党姫路市議団が一貫して取り組んできた「中学 3 年までの子どもの医療費無料化」の請願が全会一致で採択されました。子ども連れの若い母親らが連日議会の各会派

をまわり、ついに大きな山を動かしました。これまで態度を明らかにしなかった会派や議員を市民運動が動かしました。(関連記事 4 ページ)

## 学校図書室の専任司書配置が前進

市議団が提起した「専任の学校司書の配置」の要望も、文教委員会が全会一致とな

り、「文教委員一同」として市長・教育長に要望書提出となりました。

## 反対した案件

日本共産党市議団は第 3 回定例会で 36 議案中、一般会計・国民健康保険・後期高齢者医療事業特別会計の決算認定、子ども子育て支援新制度にかかわる議案など 8 つの議案に反対しました。(一般会計決算認定の反対理由は 2・3 頁に紹介)

子育て新制度については、「格差のない保育・保育料の軽減措置等を求める請願」について賛同し、規制緩和で市の保育実施義務が形骸化するおそれのある関連議案に反対しました。



子ども医療費無料化を求めるパレード



2 ヶ月で 1 万 4 千筆も集まった子ども医療費無料化署名を喜ぶ「求める会」の皆さんと共産党市議団

## 日本共産党 2014年 第3回定例議会 姫路市会報告

日本共産党姫路市会議員団控室  
姫路市安田 4-1  
TEL 221-2046 FAX 284-5890  
(ホームページ) <http://www.jcp-himeji.com>  
(Eメール) [info@jcp-himeji.com](mailto:info@jcp-himeji.com)

# 子ども医療費無料化 助成拡大へ 父母の要求大きく前進

## 市民と共産党の運動 議会と行政動かす

今議会での党市議団の一般質問において、「子どもの医療費助成拡大を検討」という答弁を引き出し、「求める会」の請願も採択されました。長年にわたる「求める会」の皆さんの運動と党市議団の共同が、議会と行政を動かしました。医療費助成の拡大幅は明確になっていませんが、一定の前進が期待されます。

党市議団は、引き続き「中学卒業までの子ども医療費無料化」の実現に向け全力で頑張ります。

### これまでの経過

● 2007年4月、日本共産党県議団・姫路市会議員団が「子ども医療費無料化」をいっせい地方選挙の公約に掲げ、機会あるごとに本会議や厚生委員会で取り上げる。● 2011年7月、市内の父母らが「子ども医療費無料化を求める会」を結成し、1回目の署名活動をはじめ12月に請願を提出したが、審議未了となる。● 2014年7月、再度「中3までの医療費無料化」を求め、病院・PTAなど団体も含め署名活動を開始。● 同年9月、議会の全会派をまわるが、紹介議員は党市議団だけだった。個人署名 14000 筆、団体署名 78 筆を添えて請願を提出。● 同年 10 月 2 日、本会議にて全会一致で請願採択される。

## 平和への願い

## 集団的自衛権行使容認撤回求める請願 姫路市議会 不採択

戦争する国づくり反対として、全国の 200 を超える地方自治体から、集団的自衛権行使容認の撤回を求める意見書が安倍首相宛てに送付されています。

しかし、姫路市議会は、市内の弁護士・労組・

市民団体などから提出された「集団的自衛権行使容認撤回を求める意見書を国に送付すること」とした請願書を、党市議団、無所属議員 1 名を除く、全ての政党・会派によって不採択にしました。

### 請願に対する各会派の態度

○=賛成 ×=反対 継続=継続審議

請願内容	日本共産党	自由民主党 無所属	公明党	市民クラブ 民主党	創夢会	新生ひめじ	清風クラブ	結果
こどもの医療費を中学卒業まで無料化に	○	○	○	○	○	○	○	採択
集団的自衛権の行使容認の閣議決定を撤回し立法化しない	○	× (1人○)	×	×	×	×	×	不採択
所得税法第 56 条を廃止し、中小業者の自家労賃の経費認める	○	× (1人○)	×	×	×	×	×	不採択
建設産業に働きやすい環境を	○	×	○	○	○	○	○	採択
新聞購読料への消費税軽減税率の適用を求める意見書	○	×	○	○	×	○	○ (1人×)	採択
子どもの権利が保障される保育制度・子育て支援策の実現を	○	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続
子ども子育て支援新制度について	○	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

# アベノミクスに便乗？ 需要予測甘く 波及効果乏しく 財政悪化 膨大なムダづかい 直ちに中止を!

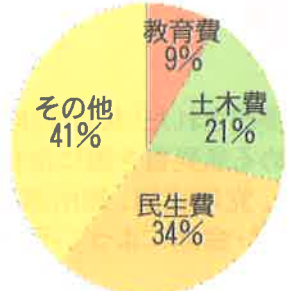
## 姫路市の決算考える

**土木費 中核市でダントツ1位**  
**民生費は下から7番目**  
**教育費は下から10番目**

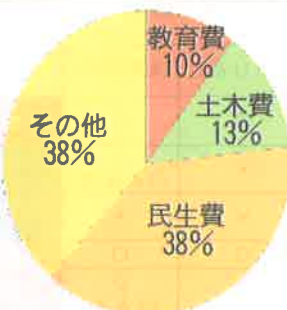
姫路市の平成25年度の一般会計は、歳入は2159億744万円、歳出は2073億1千393万円で、実質収支は約58億円を計上し、過去46年連続の黒字となっています。

普通会計（一般会計、母子・寡婦福祉貸付、奨学学術振興事業、財政健全化調整）において、中核市36市と歳出を比較すると以下の通りです。

民生費の比率では、姫路市は33.9%となっており、中核市の平均は37.9%で、36市中下から7番目となっています。



姫路市の歳出構成比率



中核市の歳出平均構成比率

土木費の比率では、姫路市は20.9%となっており、中核市の平均は12.9%で、ダントツ1位となっています。

教育費の比率では、姫路市は9.4%となっており、中核市の平均は10.2%で、下から10番目となっています。

合併による新市建設事業や姫路駅周辺整備事業は必要な事業ですが、依然として「土木・投資的型財政」になっています。

子どもの医療費無料化について財政当局は、今議会で「姫路市の財政規模ならできない額ではない」との答弁をしました。いまこそ、姫路市も市民の暮らしを応援するために「土木型財政」から「環境・福祉・教育型財政」へと転換をはかるべきです。

## 40年前の高速道路計画復活 合理的理由あるのか

兵庫県と姫路市は総事業費5000億円とも6000億円ともいわれる総延長50kmの高規格道路「播磨臨海地域道路網建設計画」を推進しています。

現在、15歳から64歳までの生産年齢人口は770万人となっており、45年後には4400万人となり、約40%も減少するとされています。

姫路バイパスの渋滞は朝夕の通勤ラッシュ時に集中しており、有効な少子化対策が打ち出されていない中

では、将来の生産年齢人口は大幅に減少することが予測されるため、「姫路バイパス渋滞緩和のため」という建設推進の目的そのものが成り立たなくなります。

そもそもこの計画は今から40年前、当時の将来人口予測をもとに、右肩上がりの高度経済成長を背景に、兵庫県が作成したものです。（下図参照）当時と比べ将来人口予測や道路需要予測が大幅に減少しており、播磨臨海地域道路網計画を推進する合理的理由は全くありません。

## 新規建設型から 維持管理型の公共事業へ

安倍政権による経済政策「アベノミクス」によって、破綻済みの大盤振る舞いの大型公共事業が、全国で復活・推進されています。

国交省の調査によると、国直轄のいわゆる大型公共事業による地元建設業者の受注率は、全国平均で50%、兵庫県では38%に留まっています。大型公共事業は、その必要性や採算性はもとより、受注面でも地元建設業者の仕事や雇用に回ってくるのは、

巨額投資からすればほんの僅かです。

現在、1960年代から70年代に大量に建設された道路や橋梁・公共施設・上下水道管などの老朽化が深刻に進んでおり、今後膨大な維持管理費用が必要とされています。

これからの公共事業は、大手ゼネコンだけが潤う新規建設型の大型公共事業ではなく、地元建設業者が直接受注できる公共事業です。今後はこの地域密着、維持管理型の公共

事業への転換をはかるべきです。

需要予測が甘く、地域建設業者への経済波及効果も乏しく、巨額の借金と財政悪化を招く、播磨臨海地域道路網推進計画は直ちに中止すべきです。



左図は兵庫県が、播磨臨海道路計画ルートとして昭和48年に策定した原図（部分）